

# 令和2年度千葉市水道事業会計予算書

## 附 予算に関する説明書



## 令和2年度千葉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,082 戸
(2) 年間総給水量	4,735,587 立方メートル
(3) 一日平均給水量	12,974 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	224,251 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,195,499 千円
第1項	営業収益			1,135,780 千円
第2項	営業外収益			1,033,884 千円
第3項	特別利益			25,835 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,176,823 千円
第1項	営業費用			2,015,311 千円
第2項	営業外費用			160,052 千円
第3項	特別損失			460 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額477,039千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

				収	入
第1款	資本的収入				1,067,921 千円
第1項	企	業	債		135,000 千円
第2項	出	資	金		929,871 千円
第3項	負	担	金		3,050 千円
				支	出
第1款	資本的支出				1,544,960 千円
第1項	建	設	改 良 費		461,700 千円
第2項	償	還	金		1,082,260 千円
第3項	予	備	費		1,000 千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張費	78,000	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
改良費	56,000			
固定資産購入費	1,000			
計	135,000			

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 268,430 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、801,832千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,972千円と定める。

令和 2年 2月 18日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

## 令和2年度千葉市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,195,499	千円
	1 営業収益	1 給水収益	1,060,092	水道料金
		2 その他の営業収益	75,688	加入者負担金他
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	801,832	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	227,516	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,535	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	25,834	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,176,823	
	1 営 業 費 用		2,015,311	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	847,479	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	283,491	浄水場等維持管理費他
		3 総 係 費	193,797	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	686,578	
		5 資 産 減 耗 費	3,965	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		160,052	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,745	企業債利息他
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	20,970	
		3 雑 支 出	337	
	3 特 別 損 失		460	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,067,921 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		135,000	
		1 企 業 債	135,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出 資 金		929,871	
		1 他 会 計 出 資 金	929,871	一般会計出資金
	3 負 担 金		3,050	
		1 他 会 計 負 担 金	3,050	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 1,544,960		
	1 建 設 改 良 費		461,700		
		1 拡 張 費	354,046	配水管整備他	
		2 改 良 費	104,185	配水管増径改良工事他	
		3 量 水 器 費	814		
		4 固 定 資 産 購 入 費	2,655	車両整備他	
	2 償 還 金			1,082,260	
		1 企 業 債 償 還 金		1,082,260	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

## 令和2年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	686,578
固定資産除却費	3,965
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,662
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△ 279
長期前受金戻入額	△ 227,516
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	138,745
未収金の増減額 (△は増加)	△ 199,830
未払金の増減額 (△は減少)	941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,800
小計	<u>400,782</u>

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 138,745</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,038
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 201,634
無形固定資産の取得による支出	△ 278,056
その他資本的収入	18,912
その他資本的支出	△ 910
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>3,050</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,638
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,082,260
他会計からの出資による収入	<u>929,871</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	611
資金増加額（又は減少額）	△ 195,989
資金期首残高	<u>351,069</u>
資金期末残高	155,080

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	21人	(5)人	546千円	63,918千円	109,247千円	173,711千円	24,839千円	198,550千円
	資本勘定支弁職員	0	8	0	30,789	27,679	58,468	11,412	69,880
	合 計	21	(5) 23	546	94,707	136,926	232,179	36,251	268,430
前年度	損益勘定支弁職員	22	12	2,853	36,685	59,387	98,925	14,394	113,319
	資本勘定支弁職員	0	(2) 11	0	51,736	67,519	119,255	20,417	139,672
	合 計	22	(2) 23	2,853	88,421	126,906	218,180	34,811	252,991
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(5) 3	△ 2,307	27,233	49,860	74,786	10,445	85,231
	資本勘定支弁職員	0	(△2) △ 3	0	△ 20,947	△ 39,840	△ 60,787	△ 9,005	△ 69,792
	合 計	△ 1	(3) 0	△ 2,307	6,286	10,020	13,999	1,440	15,439

(注1) ( ) 内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数（いずれも外数）を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和2年12月から令和3年3月まで）2,701千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,854	2,808	15,355	2,592	3,562	0	6,960	2,003	360	27,356	21,874	49,202
前年度		4,312	3,431	14,422	3,639	3,212	50	7,886	498	80	23,208	18,800	47,368
比較		542	△ 623	933	△ 1,047	350	△ 50	△ 926	1,505	280	4,148	3,074	1,834

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和2年12月から令和3年3月まで）14,081千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	損益勘定支弁職員	21	(2) 15	546	60,465	107,529	168,540	23,853	192,393
	資本勘定支弁職員	0	8	0	30,789	27,679	58,468	11,412	69,880
	合 計	21	(2) 23	546	91,254	135,208	227,008	35,265	262,273
前年度	損益勘定支弁職員	22	12	2,853	36,685	59,387	98,925	14,394	113,319
	資本勘定支弁職員	0	(2) 11	0	51,736	67,519	119,255	20,417	139,672
	合 計	22	(2) 23	2,853	88,421	126,906	218,180	34,811	252,991
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(2) 3	△ 2,307	23,780	48,142	69,615	9,459	79,074
	資本勘定支弁職員	0	(△2) △ 3	0	△ 20,947	△ 39,840	△ 60,787	△ 9,005	△ 69,792
	合 計	△ 1	(0) 0	△ 2,307	2,833	8,302	8,828	454	9,282

(注1) ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)2,701千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	4,854	2,808	14,837	2,592	2,948	0	6,960	2,003	360	26,770	21,874	49,202
	前年度	4,312	3,431	14,422	3,639	3,212	50	7,886	498	80	23,208	18,800	47,368
	比 較	542	△ 623	415	△ 1,047	△ 264	△ 50	△ 926	1,505	280	3,562	3,074	1,834

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和2年12月から令和3年3月まで)14,081千円を含む。

## イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 0	0	3,453	1,718	5,171	986	6,157
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 0	0	3,453	1,718	5,171	986	6,157
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) 0	0	3,453	1,718	5,171	986	6,157
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 0	0	3,453	1,718	5,171	986	6,157

(注1) ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	518	0	614	0	0	0	0	586	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較		0	0	518	0	614	0	0	0	0	586	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	千円 6,286	給与改定に伴う増減分	千円 14	1 給与改定分	14 千円	1 令和元年度の給与改定 給料の改定率 0.03% 適用時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,598			
		その他の増減分	4,674	1 会計年度任用職員分 2 その他	3,453 千円 1,221 千円	1 会計年度任用職員制度への移行に伴う増 2 人員増減等
手 当	10,020	制度改正に伴う増減分	439	1 給与改定分	439 千円	1 令和元年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月)
		その他の増減分	9,581	1 会計年度任用職員分 2 給与減額措置の終了 3 その他	1,718 千円 402 千円 7,461 千円	1 会計年度任用職員制度への移行に伴う増 2 管理職手当減額措置の終了 3 人員増減、消費増税に伴う通勤手当額増等



## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,243	
	平均給与月額 (円)	534,938	
	平均年齢 (歳.月)	44.4	
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	304,009	
	平均給与月額 (円)	449,509	
	平均年齢 (歳.月)	42.7	

## (2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
高 校 卒		147,200 円	
短 大 卒		160,700	
大 学 卒		179,900	
一般会計の制度	高 校 卒	147,200 円	
	短 大 卒	160,700	
	大 学 卒	179,900	

## (3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7
	4 級	3	13.0
	3 級	(2) 11	(100.0) 47.9
	2 級	4	17.4
	1 級		
	計	(2) 23	(100.0) 100.0
平成30年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	9.5
	5 級	2	9.5
	4 級	3	14.3
	3 級	(2) 9	(100.0) 42.9
	2 級	5	23.8
	1 級		
	計	(2) 21	(100.0) 100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職		次長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	

(4) 昇給

区 分		合 計		企 業 職		
				事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	23		23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	18		18		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	1		1	
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	7		7	
		5号給(人)	0		0	
		6号給(人)	8		8	
		7号給(人)	0		0	
		8号給(人)	1		1	
比 率 (B)/(A) (%)	78.3		78.3			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和元年10月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 月分	(1.175) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.225	2.275	4.5		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.5		

(注) ( )内は、再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
房総導水路施設 緊急改築事業負担金	千円 265,949	平成27年度 ～ 平成30年度	千円 191,958		千円	千円 190,000	千円 1,958
		令和元年度	30,619			30,000	619
				令和2年度	38,089	38,000	89

## 令和2年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 913,492</u>	639,595
ウ 構 築 物	23,113,634	
減価償却累計額	<u>△ 12,083,261</u>	11,030,373
エ 機 械 及 び 装 置	5,029,953	
減価償却累計額	<u>△ 3,955,420</u>	1,074,533
オ 車 両 運 搬 具	22,338	
減価償却累計額	<u>△ 11,983</u>	10,355
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,794	
減価償却累計額	<u>△ 7,695</u>	2,099
キ 建 設 仮 勘 定		<u>612,522</u>
有形固定資産合計		14,433,859

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,436	
イ 無形固定資産仮勘定		<u>21,104,333</u>	
無形固定資産合計			<u>21,105,769</u>
固定資産合計			35,539,628

## 2 流動資産

(1) 現金・預金			155,080
(2) 未収金		1,399,607	
貸倒引当金		<u>△ 531</u>	1,399,076
(3) 貯蔵品			16,977
(4) 前払金			70
(5) その他流動資産			<u>57</u>
流動資産合計			<u>1,571,260</u>
資産合計			<u><u>37,110,888</u></u>



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
イ その他  
企業債

15,067,300

13,000

企業債合計

15,080,300

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

142,160

引当金合計

142,160

固定負債合計

15,222,460

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債1,081,472

企業債合計

1,081,472

## (2) 未払金

330,272

## (3) 前受金

1,071,789

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

14,081

イ 法定福利費引当金

2,701

引当金合計			16,782	
(5) その他流動負債			<u>5,257</u>	
流動負債合計				2,505,572
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,883,173			
収益化累計額	<u>△ 2,152,527</u>	1,730,646		
イ 工事負担金	6,815,048			
収益化累計額	<u>△ 2,655,883</u>	4,159,165		
ウ 補助金	3,517,468			
収益化累計額	<u>△ 270,778</u>	3,246,690		
エ 他会計負担金	205,845			
収益化累計額	<u>△ 124,990</u>	80,855		
オ その他長期前受金	469,316			
収益化累計額	<u>△ 387,296</u>	<u>82,020</u>		
長期前受金合計			<u>9,299,376</u>	
繰延収益合計				<u>9,299,376</u>
負債合計				27,027,408

## 資 本 の 部

6	資 本 金			9,135,065
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>10,083,480</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,110,888</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,579,871千円である。

### 3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金475千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金475千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として19,107千円を支給するため、退職給付引当金19,107千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として45,980千円を支給するため、賞与引当金11,419千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として9,278千円を支出するため、法定福利費引当金2,980千円を取り崩している。

## 令和元年度千葉市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	938,090	
(2)	その他の営業収益	<u>63,234</u>	1,001,324
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	758,188	
(2)	配水及び給水費	260,849	
(3)	総係費	111,983	
(4)	減価償却費	684,496	
(5)	資産減耗費	14,815	
(6)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,830,332</u>
	営業損失		829,008
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	750,715	
(2)	長期前受金戻入	227,510	
(3)	雑収益	<u>4,266</u>	982,491

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 152,142

(2) 雑支出 26,723

経常損失

178,865

803,626

25,382

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益 1

(2) その他特別利益 25,834

25,835

6 特別損失

(1) 固定資産売却損 27

(2) 過年度損益修正損 426

453

25,382

当年度純利益

0

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

0



## 令和元年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 885,803</u>	667,284
ウ 構 築 物	23,035,321	
減価償却累計額	<u>△ 11,574,713</u>	11,460,608
エ 機 械 及 び 装 置	5,029,321	
減価償却累計額	<u>△ 3,810,335</u>	1,218,986
オ 車 両 運 搬 具	20,974	
減価償却累計額	<u>△ 10,126</u>	10,848
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,744	
減価償却累計額	<u>△ 7,614</u>	1,130
キ 建 設 仮 勘 定		<u>498,448</u>
有形固定資産合計		14,921,686

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権

1,608

イ 無形固定資産仮勘定

20,826,277

無形固定資産合計

20,827,885

固定資産合計

35,749,571

2 流動資産

(1) 現金・預金

351,069

(2) 未収金

1,199,777

貸倒引当金

△ 475

1,199,302

(3) 貯蔵品

8,177

(4) 前払金

70

(5) その他流動資産

57

流動資産合計

1,558,675

資産合計

37,308,246

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
イ その他  
企業債

15,995,772

13,000

企業債合計

16,008,772

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

137,899

引当金合計

137,899

固定負債合計

16,146,671

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債1,082,260

企業債合計

1,082,260

## (2) 未払金

329,331

## (3) 前受金

1,071,789

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

11,419

イ 法定福利費引当金

2,980

引当金合計			14,399	
(5) その他流動負債			<u>5,257</u>	
流動負債合計				2,503,036
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,883,173			
収益化累計額	<u>△ 2,061,035</u>	1,822,138		
イ 工事負担金	6,796,485			
収益化累計額	<u>△ 2,544,830</u>	4,251,655		
ウ 補助金	3,517,468			
収益化累計額	<u>△ 260,818</u>	3,256,650		
エ 他会計負担金	202,795			
収益化累計額	<u>△ 119,120</u>	83,675		
オ その他長期前受金	469,316			
収益化累計額	<u>△ 378,504</u>	<u>90,812</u>		
長期前受金合計			<u>9,504,930</u>	
繰延収益合計				<u>9,504,930</u>
負債合計				28,154,637

## 資 本 の 部

6	資 本 金			8,205,194
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資本剰余金合計		<u>948,415</u>	
	剰余金合計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>9,153,609</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,308,246</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,015,694千円である。

### 3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金500千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金500千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として2,166千円を支給するため、退職給付引当金2,166千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として34,908千円を支給するため、賞与引当金10,109千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,396千円を支出するため、法定福利費引当金1,877千円を取り崩している。



## 予 算 実 施 計 画 内 訳 書

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,195,499	千円 2,133,079	千円 62,420		千円	
1 営業収益		1,135,780	1,137,895	△ 2,115			
	1 給 水 収 益	1,060,092	1,054,951	5,141	水道使用料	1,060,092	水道料金
	2 その他の営業収益	75,688	82,944	△ 7,256	加入者負担金	72,380	新設加入者負担金他
					手 数 料	3,307	検査手数料他
					雑 収 益	1	
2 営業外収益		1,033,884	995,181	38,703			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	801,832	763,620	38,212	一般会計補助金	801,832	
	3 長期前受金戻入	227,516	227,266	250	長期前受金戻入	227,516	長期前受金収益化額
	4 雑 収 益	4,535	4,294	241	その他雑収益	4,535	

3 特別利益		25,835	3	25,832			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	2 その他特別利益	25,834	2	25,832	退職給付引当金 戻入益	25,834	
合 計		2,195,499	2,133,079	62,420			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,176,823	千円 2,136,919	千円 39,904		千円	
1 営業費用		2,015,311	1,943,086	72,225			
	1 原水及び浄水費	847,479	819,013	28,466	給 料	13,893	技 術 職 員 4 人
					手 当 等	10,017	管 理 職 手 当 805 千円 扶 養 手 当 438 千円 地 域 手 当 2,270 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 608 千円 時 間 外 勤 務 手 当 708 千円 休 日 勤 務 手 当 203 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 72 千円 期 末 手 当 2,498 千円 勤 勉 手 当 2,091 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,191	翌 年 度 賞 与 に 対 す る 引 当 額
					法 定 福 利 費	4,925	職 員 共 済 組 合 負 担 金
					旅 費	26	
					備 消 品 費	74	

					通信運搬費	1,665	専用回線使用料
					委託料	19,133	ろ過機点検他
					賃借料	6	
					修繕費	4,630	浄水場減菌設備修繕他
					動力費	3,865	取水施設電力費
					薬品費	2,114	浄水用薬品費
					材料費	110	
					会費負担金	36	
					受水費	784,794	県水受水費
2 配水及び給水費	283,491	290,278	△ 6,787	給料	14,026	技術職員 3人 (短時間勤務職員 3人)	
				手当等	11,056	扶養手当 318千円 地域手当 2,152千円 住居手当 648千円 通勤手当 480千円 時間外勤務手当 2,364千円 休日勤務手当 679千円 期末手当 2,692千円 勤勉手当 1,723千円	
				賞与引当金額繰入	2,010	翌年度賞与に対する引当額	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					法定福利費	4,886	職員共済組合負担金他
					旅 費	88	
					備 消 品 費	1,660	
					燃 料 費	143	
					通 信 運 搬 費	1,663	専用回線使用料他
					委 託 料	160,862	送・配水施設等維持管理他
					手 数 料	71	
					賃 借 料	1,108	システム賃借料他
					修 繕 費	38,128	給水管類修繕
					動 力 費	45,999	配水施設電力費
					薬 品 費	190	滅菌剤購入費他
					材 料 費	155	
					会 費 負 担 金	1,034	システム利用負担金他
					保 險 料	386	水道賠償責任保険料
					雑 費	26	

3 総 係 費	193,797	133,276	60,521	給 料	35,999	事 務 職 員 8 人 (短時間勤務職員 2 人)
				手 当 等	29,666	管 理 職 手 当 3110 千円 扶 養 手 当 1176 千円 地 域 手 当 6,043 千円 住 居 手 当 1,296 千円 通 勤 手 当 1,606 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,368 千円 休 日 勤 務 手 当 395 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 216 千円 期 末 手 当 7,850 千円 勤 勉 手 当 6,606 千円
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	6,887	翌年度賞与に対する引当額
				報 酬	546	運 営 協 議 会 委 員 報 酬
				法 定 福 利 費	13,246	職 員 共 済 組 合 負 担 金 他
				旅 費	91	
				退 職 給 付 費	49,202	退 職 手 当 等
				備 消 品 費	680	
				燃 料 費	600	
				光 熱 水 費	20	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					印刷製本費	60	
					通信運搬費	400	
					委託料	2,852	浄水場清掃他
					手数料	187	
					賃借料	928	システム賃借料他
					修繕費	1,296	自動車修繕費
					食糧費	5	
					厚生費	11	
					負担金	49,480	水道料金徴収事務負担金
					会費負担金	304	日本水道協会会費他
					保険料	530	
					貸倒引当金繰入額	531	水道料金に対する不納欠損引当金
					雑費	276	
	4 減価償却費	686,578	687,668	△ 1,090	有形固定資産減価償却費	686,406	
					無形固定資産減価償却費	172	

	5 資産減耗費	3,965	12,850	△ 8,885	固定資産除却費	3,964	
					たな卸資産減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2 営業外費用		160,052	192,373	△ 32,321			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	138,745	155,094	△ 16,349	企業債利息	138,744	
					借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	20,970	37,058	△ 16,088	消費税及び地方消費税納付金	20,970	
	3 雑支出	337	221	116	その他雑支出	337	
3 特別損失		460	460	0			
	1 過年度損益修正	460	460	0	過年度損益修正	460	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	-	-	
	合計	2,176,823	2,136,919	39,904			



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,067,921	千円 1,159,336	千円 △ 91,415		千円	
1 企 業 債		135,000	166,000	△ 31,000			
	1 企 業 債	135,000	166,000	△ 31,000	企 業 債	135,000	拡張事業及び改良事業に伴う 企業債
2 出 資 金		929,871	707,189	222,682			
	1 他 会 計 出 資 金	929,871	707,189	222,682	一般会計出資金	929,871	
3 負 担 金		3,050	286,147	△ 283,097			
	1 他 会 計 負 担 金	3,050	1,395	1,655	一般会計負担金	3,050	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	-	284,752	△ 284,752	工 事 負 担 金	-	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,067,921	1,159,336	△ 91,415			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,544,960	千円 1,624,966	千円 △ 80,006		千円	
1 建設改良費		461,700	595,694	△ 133,994			
	1 拡 張 費	354,046	431,953	△ 77,907	給 料	10,781	事 務 職 員 3 人
					手 当 等	7,104	地 域 手 当 1,617 千円 通 勤 手 当 538 千円 時 間 外 勤 務 手 当 720 千円 休 日 勤 務 手 当 209 千円 期 末 手 当 2,323 千円 勤 勉 手 当 1,697 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,959	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	3,207	職 員 共 済 組 合 負 担 金
					負 担 金	38,089	房 総 導 水 路 施 設 緊 急 改 築 事 業 負 担 金
					工 事 請 負 費	42,440	配 水 管 整 備
					房 総 導 水 路 管 理 費 負 担 金	66,032	房 総 導 水 路 管 理 費 負 担 金
					霞ヶ浦開発 管 理 費 負 担 金	21,080	霞ヶ浦開発管理費負担金
					企 業 債 利 息	163,354	建 設 中 利 息

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
	2 改 良 費	104,185	148,855	△ 44,670	給 料	20,008	技 術 職 員 5 人
					手 当 等	15,800	管 理 職 手 当 939 千円 扶 養 手 当 876 千円 地 域 手 当 3,273 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 330 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,800 千円 休 日 勤 務 手 当 517 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 72 千円 期 末 手 当 4,245 千円 勤 勉 手 当 3,424 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,735	翌 年 度 賞 与 に 対 す る 引 当 額
					法 定 福 利 費	7,286	職 員 共 済 組 合 負 担 金 他
					旅 費	47	
					備 消 品 費	116	
					通 信 運 搬 費	2	
					委 託 料	32,000	機 械 ・ 電 気 設 備 改 築 等

					賃借料	550	
					会費負担金	30	
					工事請負費	24,610	配水管改良工事
					補償金	1	
	3 量水器費	814	886	△ 72	量水器費	814	
	4 固定資産購入費	2,655	14,000	△ 11,345	車両運搬具 購入費	1,500	緊急時作業用車両
					工具器具及び備品 購入費	1,155	非常用給水栓
2 償還金		1,082,260	1,028,272	53,988			
	1 企業債償還金	1,082,260	1,028,272	53,988	企業債元金 償還金	1,082,260	
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		1,544,960	1,624,966	△ 80,006			

